

認知症の人が感染 入院先は



緊急事態宣言が出されていた4月、静岡県牧之原市の認知症デイサービスでは、食事前にアルコールスプレーで手指を消毒するなど、感染予防を徹底して運営を続けた=朝久沢悦子撮影



厚生労働省へ提出した要望書について会見で説明する認知症の人と家族の会の鈴木森夫代表理事(左)。10月7日、運労省

自殺の取り組みはどうか。

体への通達は」を繰り出し
て「ならうから、相手なり
を鑑定する手足めなう」と
いふ。

すぐ見つからず 施設で「待機」も

新型
コロナ

9月に入所者が感染したが、関西の認知症グループホーリーホームでは、保健所から「受け入れ先の病院が見つからぬい」と連絡を受け、感染者が施設で2日ほど待機するところになった。隔壁部屋を用意し、職員が即席の防護服をつくりて対応したが、担当者は「認知症の方が動き回ってしまう、感染が広がるのではないか」と不安だった」と振り返った。

隔離部屋や即席の防護服で対応

「治療を確実にする指針を」国に要望書

当事者の不安は大きい。知症の人が新型コロナに感染した場合、入院・治療を確実に受けられるよう全国一斉に要望書を提出。認基準の指針の策定を求めた。同会の鈴木森夫代表理事によると、認知症患者の入院先探しは新型コロナの感染が拡大する前から課題だったが、「新型コロナで

緊急事態宣言実施に伴う原市の認知症対応の取組みについて
コールスープの配布や認知症の見守り等の対応を徹底して
厚生労働省へ提出した要請書について会見で説明する認知症の人と家族の会の鈴木森夫代表理事(左)=10月7日、厚生労働省

スに感染した場合、すぐに入院できないのではないかなど、様々な不安を強めている。入院先が見つからず、施設など、入念な準備が求められている。

不足が目立つ。計画を作成した」と回答した施設は半数弱で、準備回った施設の中でも、動き離が難しい場合にどう対応するか検討していない施設が約2割あった。調査後の7月、厚生労働省は施設に対し、感染発生時のシナリオレーニングや自主点検を求める通知を出している。

調査した広島大大学院の石井伸哉教授は、「認知症や精神疾患と新型「コロナ」の両方に対応できる医療機関は限られている。大規模な流行が起きた場合には、施設で対応せざるを得ない状況に陥る危険性がある」と指摘。「それぞれの施設や医療機関でできることを明確化し、情報共有する仕組みの整備が必要。連携強化へ国などによる支援も大切だ」とある。

失が見つからない場合、受け入れる「ケア付き宿泊療養施設」を設置した。精神疾患の患者が感染した場合

に受け入れる。「精神科」口口
ナ重点医療機関」も設置落ち
みだ。10月に90人を超える
クラスターが発生した相模原市
原市の「ふじの温泉病院」
からは、「認知症症状なし」が
ある8人が重点医療機関に入
ったといい。

ただ、全国的にみれば、
神奈川のような取り組みは
少ないといみられる。厚労省は
は自治体に対し、精神疾患
のある人が感染した場合に
備え、連携できる医療機関
の確保や調整をするよう求
めている。一方で、「認知症
患者の入院に特化した自治
体への通知はこれまで出し
ていない」と、指針など
を策定する予定もないこと
を示す。